

[研究ノート]

韓国型労働市場構築のためのライフスタイル改革考

—「民主的大家族」の可能性と文化的適合性—

尹 淑 鉉

目 次

1. 韓国人のライフスタイル改革を考える
 - (1) なぜライフスタイルなのか
 - (2) 新たなライフスタイルとしての「民主的大家族」
2. 韓国における「民主的大家族」の可能性と文化的適合性
 - (1) 韓国人の大家族に対する意識と現状
 - (2) 韓国に根強い「親の扶養は子が…」精神
 - (3) 「民主的大家族」の文化的適合性
3. 次稿の課題

受付日 2008.4.15

受理日 2008.6.30

所 属 福井県立大学経済学部経営学科

1. 韓国人のライフスタイル改革を考える

(1) なぜライフスタイルなのか

1945年の光復¹⁾以来、韓国は様々な社会変動を重ねながら今日に至っている。経済的な側面から言えば、欧米型資本主義の導入とともに、短期間で世界でもまれな経済成長を遂げ、「第4次経済5カ年計画」期間中の1978年には「輸出100億ドル」の目標を達成した。これは1962年以降4次にわたって「経済5カ年計画」を推進した故朴正熙大統領が1980年の目標として掲げたもので、当時の目標より2年早く達成したのである。韓国のめざましい経済成長は、1980年代以降、国際社会の注目を集めることになった²⁾。

しかし1997年に通貨危機を経験、以来韓国経済は座礁の危機にさらされながら今日に至っている。とくに、2003年2月の盧武鉉政権発足以降は、経済を始め政治、社会などの分野においても成長のリズムが崩れ、さらに混迷を深めている。このような2000年代以降の韓国経済状況については「韓国型労働市場構想—非正規労働者問題」を参照願いたい³⁾。

では、韓国経済が今日の混迷を乗り越え、今後なお持続的な発展を成遂げるための緊急な課題は何か。筆者はその課題を労働市場の安定化にあると見なし、韓国社会風土、韓国人の心理特性に適合した「韓国型労働市場」の構想に取り組んできた。なぜなら、韓国の労働市場は通貨危機以降、従来の終身雇用制が崩れ、非正規労働者および失業者が急増し、同時に超少子化の問題などが急速に進んだからである。しかし、政府の少子化および労働市場の安定化の対策は、韓国人の結婚や育児に対する金銭的支援に焦点がおかれている。2005年の「二二プラン（2人で結婚して2人の子どもを生もう）」と、2006年の「保育所拡充政策」である。「金で解決しよう」とする発想である。そんな金が韓国にあるのか。かりにそんな資金があるなら経済成長を優先すべきである。これらの問題をめぐっては「韓国における超少子化現象とその対策考」と「韓国における保育所の現状と課題」でその現状と問題点について分析した⁴⁾。

ところで本稿は、「韓国型労働市場」を構築し、労働市場の安定化、ひいては持続的な経済発展を成し遂げるにあたって、政策課題をカネで解決しようという発想ではなく、韓国人のライフスタイルを改革することに重点をおくべきであるという視点に立っている。つまり、韓国文化や韓国人の心理特性に適した大家族への復古が、近年国家的な課題となっている非正規労働者、少子化、女性の「仕事と家庭の両立」などの問題を解決すると同時に、韓国の労働市場を安定化し「韓国型労働市場の構築」をもたらし、韓国経済をさらなる発展に導くものと確信している。このような視点で、本稿では、筆者の構想する新たなライフスタイルとしての「民主的大家族制」について定義を行い、「民主的大家族制」の可能性および合理性を韓国人の意識や歴史文化の背景から明らかにすることを目的とする。

(2) 新たなライフスタイルとしての「民主的大家族」

韓国における伝統的な家族とは、結婚と出生の関係で結ばれた同居集団であり、同財集団である⁵⁾。つまり韓国における家族とは、大家族である。

一方、欧米の核家族とは、父母と子女の関係である。韓国でこのような家族の概念が定着するのは1960年代に現代的家族法制度が整備されて以降である。それ以前、すなわち朝鮮時代(1392～1910年)は宗族制度により、家族とは宗族や同族であるとする概念が一般的であった。つまり、夫婦中心の家族ではなく、宗族の関係が重んじられ、門中という宗族組織によって共同財産を所有し、意思決定も共同で行った⁶⁾。たとえ夫婦が独立したとしても、それは現在の核家族の意味ではなく、宗族の一員としての分家として見なすべきである。

つまり、韓国における伝統的な家族とは、広義には宗族を指すが、狭義には、「私」を中心とした場合、第3代祖父母(祖父母、曾祖父母、高祖父母)から孫までの家族を意味しており、これを一般に家父長的大家族として見なしている。ちなみに、韓国の各家庭で祭る祖先祭祀^{チェサ}は第3代祖父母(祖父母、曾祖父母、高祖父母)までであり、第4代祖先からは共同祭祀となる。

「民主的大家族」とは、このような伝統的な家父長的大家族と対比した概念である。伝統的な大家族はタテの関係、男尊女卑という封建的秩序を持っており、現代民主主義社会には合わない側面を持っている。このような伝統的大家族の短所を修正し、現代社会に適した民主的秩序を取り入れた大家族を「民主的大家族」と呼ぶ。敷衍すれば、「復古型大家族」とも言える。ここで「復古」という言葉を用いたとおり「民主的大家族」は、伝統的大家族制がもつ長幼の序は維持しながらも、男性中心ではなく男女平等の大家族、すなわちタテとヨコの調和が取れた大家族を意味する。

「民主的大家族」は、伝統的的家父長的大家族に比べ、次のような特徴を持つ。

第1に、基本的には血縁中心の伝統的大家族制を継承する。しかし、伝統的大家族が父系血縁重視を固守したのに対して、「民主的大家族」は、父系か母系に拘らない。つまり、母系をも重視する。

第2に、伝統的大家族においては「夫は仕事、妻は家事」という価値観に強く縛られていた。この価値観は韓国社会では今もなお生きており、たとえば妻が働き夫が働かない場合でさえ、家事は依然として妻の任務とされている。近年若い世代を中心にこのような実態はかなり薄れてきたとはいえ、依然“男子厨房に入るべからず”の意識が強い。そのため、夫婦がともに働く場合、妻は仕事と家事の二重労働を強いられた。「民主的大家族」においては、家事を家族構成員による「家族分業」とする。または、夫に仕事がなく妻が働く場合、「家事は夫が……」が自然な価値観として定着する。

第3に、伝統的大家族においては、「子どもが親の世話をする」という価値観により、子ど

もが成長したら親の面倒をみるのが当然とされた。親もまた、子どもが成長すれば老後をのんびりとすごし、子どもに生活費または小遣いをもらうことを当たり前のよう考えていた。このような考え方は、60歳を超えることが少なかった時代のものである。しかし、近年は平均寿命が80歳を超え、余生を子どもに依存するより、自ら働くことで生き甲斐を感じたいという人が増加している⁷⁾。このような時代の変化とともに、親孝行の価値観もまた変化すべきである。「民主的大家族」においては、親に「働く楽しみ」を提供することが親孝行とされる。

第4に、伝統的大家族においては、家父長的価値観により、妻は自分の価値観を捨て夫の家の価値観に従うことを強いられる。それが嫁いびりに発展、いわゆる厳しいシジップサリ (시집살이) がしばしばみられた。シジップサリとは、辞書的意味は「嫁が嫁先の家でやる家事」を意味するが、実際は「強制的にやらされる」という意味がもっと強く、姑の嫁いびりの厳しさを含んでいる。このシジップサリこそ、女性が大家族を忌避するもっとも大きな理由である。シジップサリは、現代家族においても依然課題として残っている。^{イムチュンシク}임춘식らは「嫁姑の間の葛藤に関する研究」で、姑の葛藤原因は嫁の怠慢、口答え、自己中心的、外出の多さ、が主な原因であり、嫁の葛藤原因は姑の悪口、息子が稼いだ金だという威張り、干渉、が主な原因である。互いに相手に対する配慮と理解があれば解決できる問題である、という。しかし、どうすれば嫁姑葛藤がなくなるかについて、^{イムチュンシク}임춘식らは嫁と姑が互いに譲り合う努力をすべきだと述べるにとどまり、十分な答えを出していない⁸⁾。しかし、「民主的大家族」においては、嫁と姑は葛藤関係ではなく、タテとヨコのバランスの取れた相互尊重・共存の関係によってかわる。

このような「民主的大家族」への道が、冒頭で述べた少子化、高齢化、女性の労働など、韓国社会が抱えている諸課題を解決、そして韓国型労働市場を構築することによって、韓国経済を持続的に発展させることにつながると確信している。

2. 韓国における「民主的大家族」の可能性と文化的適合性

しかし、世界の潮流は家族の崩壊へと向かっている。2005年アメリカの foreign policy 誌の報告によれば、世界で35年以内になくなる滅種危機16種の一つとして、一夫一妻制を挙げている。今日の一夫一妻制は女性保護の次元で成り立っているが、自由の伸張、寿命の延長などにより、人々は一人だけの恋愛には満足できず、男女は同時に複数の恋人を持つ multiple partners 時代になるとのことである⁹⁾。

このような家族崩壊は、欧米先進国のみでなく、韓国でもすでに始まっている。世界最低の出生率はもちろんのこと、1990年代以降急増したナホロ族 (나홀로족、一人族) の存在がそれを裏付けている。欧米のコクーン族 (cocoon) と類似した意味を持つナホロ族は、言葉とおり自分の余暇を一人で楽しむ人々を指す。コクーン族とは、インターネットの普及と経済沈滞

のなか青年失業者の増加に伴い生じた新しい人間像で、複雑な社会関係を嫌い、自分だけの世界で生活する「隠遁族」を指す代表的な言葉である。コクーンという語はもともとアメリカのマーケティング専門家ペイスパッコンが、蚕のように「不確実な社会で保護されたい欲望を解消する空間」という意味で用いてから一般化された。ナホロ族は、引きこもりや隠遁以外にも、独身貴族という肯定的な意味をも含んでおり、ナホロ族を羨望する意味をこめている¹⁰⁾。

多くの韓国人は、人と人との情（정）を重んじ、濃密な人間関係を生き甲斐として考えてきた。それが、なぜここまで個人が孤立する社会になったのか。その原因を産業化・情報化だけに求めるのは果たして妥当なのか。筆者は、産業化・情報化の要因を否定はしないが、もっと大きな要因として核家族化を挙げたい。逆に言えば、民主的大家族化ができれば、産業化や情報化が進んでも、ナホロ族やコクーン族は生まれず、韓国人の良き伝統である情を交わす心豊かな社会を取り戻すことができると考えている。

このような視点から、ここでは、韓国人のライフスタイルとして「民主的大家族」がなぜ適合しているかについて、韓国人の大家族に対する意識、深層心理に生きている「親の扶養は子が……」精神、そして歴史文化背景からその適合性を見出したい。

（１）韓国人の大家族に対する意識と現状

現在韓国では、大家族はどれほど存在するのか。^{キムソクジン}김석진らによれば、韓国の全世帯数に占める大家族の割合は1960年の71.54%に対して、1990年には12.5%にまで減少している¹¹⁾。そして、^{キムヨンモ}김영모によれば、2000年には16.2%とやや増加しているものの、依然核家族（83.8%）が大きな割合を占める¹²⁾。

このような核家族化のなかで、大家族に復古しようという見解はほとんどみられない。「民主的」という前提をつけているとはいえ、大家族に復古しようという筆者の主張は時代遅れのように受け止められかねない。このような状況のなか、大家族と核家族に対する韓国人の意識を比較した貴重な研究を見つけたので紹介しておく。それによると、韓国人の大家族と核家族に対する認識の違いを次のように報告している。

表1は、1993年に^{キムソクジン}김석진らが、大家族と核家族それぞれ65家族を対象に家族結束力や適応力を比較分析した結果である。核家族が柔軟な家族(40.0%)である半面、混乱した家族(30.8%)として認識している。一方、大家族は硬直した家族(26.2%)である半面、混乱した家族(13.8%)として認識している比率は低い。同調査項目のうち、構造化された家族という質問項目が必ずしも否定的な意味を含んでいないことを考えれば、構造化された家族として認識している比率が、大家族(32.3%)が核家族(16.9%)をはるかに上回っているのは、大家族に対する肯定的認識として受け止めてもいいだろう。

表 1 大家族と核家族の家族適応能力比較

適応能力	大家族 (%)	核家族 (%)
硬直した家族 (rigid)	17 (26.2)	8 (12.3)
構造化された家族 (structured)	21 (32.3)	11 (16.9)
柔軟な家族 (flexible)	18 (27.7)	26 (40.0)
混乱した家族 (chaotic)	9 (13.8)	20 (30.8)
計	65 (100.0)	65 (100.0)

注 1) $p < 0.01$

注 2) () の英語は原文のままである。

出所) 김석진^{キムソクジン}他「FACES IIIを利用した大家族と核家族の家族機能」家庭医学学会誌第 15 巻第 9・10 号、1994 年、651 ページ。

表 2 大家族と核家族の家族結束力比較

結束力	大家族 (%)	核家族 (%)
離脱した家族 (disengaged)	5 (7.7)	20 (30.8)
分離された家族 (separated)	23 (35.4)	26 (40.0)
連結された家族 (connected)	29 (44.6)	16 (24.6)
密着した家族 (enmeshed)	8 (12.3)	3 (4.6)
計	65 (100.0)	65 (100.0)

出所) 表 1 と同じ。

表 2 は、同じく 김석진^{キムソクジン}らの調査のうち大家族と核家族の結束力の違いを表している。核家族を密着力が低く (4.6%)、離脱した家族 (30.8%)、分離された家族 (40.0%) として認識しており、大家族を連結された家族 (44.6%)、密着した家族 (12.3%) として認識していることがわかる。

以上の調査結果をもとに、 김석진^{キムソクジン}らは、韓国人の大家族と核家族における満足度はいずれも高いと解釈する¹³⁾。そして 김석진^{キムソクジン}らは、韓国の核家族化が主に外的要因、すなわち、近代化による人口の都市集中化、それに伴う職場および居住地の移動、経済問題、住宅問題、教育問題などの要因が大きく作用していると指摘する¹⁴⁾。 김석진^{キムソクジン}らが指摘しているように韓国における核家族化が外的要因によるものであれば、外的要因を改善する社会システム、すなわち大家族を維持できるような韓国型労働市場を構築すれば大家族制の復古は十分に可能な話である。

表 3 は、居住形態と老父母扶養に対する機能と逆機能を表す。大家族においては、プライバシーを守りにくい点や情緒的葛藤を避けられない点を補完すれば、老父母扶養に適していることがわかる。このような逆機能を補完したのが「民主的大家族」制である。

表 3 居住形態別老父母に対する機能と逆機能の大きさ

		機能			逆機能	
		経済的支援	情緒的支援	身元保護	プライバシー保護	情緒的葛藤
同居		大	大	大	大	大
別居	近居	大	大	中	中	中
	遠居	大	中	小	小	小

注) 同居とは、単に住民登録上の形式ではなく、同一世帯を作ること意味する。

出所) 森岡清美、望月嵩『新しい家族社会学』培風館、1987 年、125 ページ。

이 광균^{イ・グァンギュ}も、韓国人における大家族と核家族に対して指摘している。이 광균^{イ・グァンギュ}が挙げる大家族と核家族の特徴を紹介すれば次のようである¹⁵⁾。

まず大家族については、第1に、父母は子どもに対して無限の保護と信頼を持つようにする。なお、子どもに孝行の心を持つようにさせる。年長者に対する尊敬心が強調される。それによって、個人の自由が制限される点はあるが、安定感や所属感が強くなり、強い自己主張より、周囲環境との調和や謙遜などが強調される。第2に、困難にぶつかったとき、忍耐をもって困難を克服する。第3に、親族組織の絆が強く、血縁によって結ばれているため、人間関係は人間のかつ温情的である。

一方、核家族においては、第1に、個人主義が強調され、他人との協調より個人の独創性が強調される。第2に、新たな挑戦や冒険心が強くなる。その半面、子どもは父母から独立、独自の生活圏を持ち、子どもが成長すれば父母の権威はなくなる。第3に、親族・血縁の絆が薄くなり、所属感が弱くなる。

しかし、이 광균^{イ・グァンギュ}は、韓国人が大家族と核家族のどちらに適しているか、またどちらを選択すべきかについては論じていない。

(2) 韓国に根強い「親の扶養は子が……」精神

「東方礼儀乃国」。韓国人がとても誇りに思う言葉である。「東方礼儀乃国」という言葉は、実は孔子^{コンジ}が韓国を指して言った言葉である。孔子の子孫孔斌^{コンビン}によれば、約2300年前、孔子は韓国についてこう述べたという。「韓民族は親に対する孝思想が厚く、親が死ぬと3年を悲しみ…、中略、韓国は大きな国でありながら他国を卑下することなく、韓国の軍隊は強いが他国を侵略しなかった。風俗が淳厚し道沿いの人々が互いに譲歩し、飲食を食べる時は譲り合い、男女の処所は異なる。その国こそ東方にある『東方禮儀君子之國』ではなかろうか。それゆえ、私の祖父孔子は“その国に行って生きたい”」¹⁶⁾。

孔子の言葉を借りることもなく、韓国は伝統的に親を大事にし、親を一生扶養する孝思想を重んじてきた。親に対する孝のみでなく、親族はもちろん他人でさえ目上の人、とりわけ高齢者を大事にする文化を持ってきた。しかし、近年核家族とともにこの強い親扶養の精神が崩れつつ、高齢者問題は大きな社会問題となっている。しかし、親扶養の精神が表面的には崩れているようにみえるが、深層心理にはまだ強く残っている。この親扶養の精神を再び生かすのが「民主的大家族」である。

①韓国における高齢者問題

韓国における超少子化問題はそのまま超高齢化問題である。かつて自分の親のみでなく他人の親をも大事にする「東方礼儀之國」として良き伝統があった。韓国人の言語習慣の一つであ

る他人の親も自分の親と同等に「お父さん」「お母さん」と呼ぶことは、年長者や高齢者を大事にする伝統からくるものである。しかし、いまや自分の親を捨てる時代となってしまった。近年、韓国の農村では子どもから捨てられた高齢者の移住が増え続けている。農村に一間を借りて移住してくるのである。筆者の故郷（広州市の農村）でも20年程前から都市から移住した高齢者が目立つようになった。かれらのほとんどは「月貰一間」あるいは「全貰一間」で住んでいる。全貰とは一定金額を一時金で払う賃貸を指す。韓国では、「月貰一間」や「全貰一間」は貧しさを意味する。

韓国に独居の高齢者はどれくらいいるのか。独居の高齢者のみの統計はないので、農村における高齢者の統計から垣間見ることにする。

表4は、韓国の都市と農村の65歳以上の人口比率に対する統計庁統計である。農村における65歳以上の高齢者は、1980年に5.6%、1990年に9.0%、2000年に14.7%である半面、都市における老人の増加は、1980年に2.6%、1990年に3.6%、2000年に5.5%であり、農村の方がはるかに上回っている。なお、統計庁の「2004年農漁業の基本統計調査結果」によれば、農村における65歳以上の高齢者数は2004年に初めて100万人を突破し、農村人口全体の29.4%を占めた（その10年前の農村人口における高齢者数は16%であった）¹⁷⁾。

一方、表5は統計庁の将来推計高齢者人口にたいする推測統計である。今後、農村だけでなく、韓国社会における高齢者扶養の問題が大きな課題になることは明らかである。

表4 都市・農村の65歳以上の人口比率（%）

年	全国	都市	農村
1980	3.9	2.6	5.6
1985	4.3	3.0	6.8
1990	5.0	3.6	9.0
1995	5.9	4.3	11.8
2000	7.3	5.5	14.7

注) 「高齢者統計」は2003年から毎年「老人の日」に合わせて発表している。
出所) 統計庁「2005高齢者統計」2005年10月、4ページ。

表5 将来推計高齢者人口（単位：千名、%）

年度	0～14歳	15～64歳	65歳以上	高齢者扶養費	高齢者指数
2000	10,233	33,671	3,371	10.0	32.9
2005	10,421	34,450	4,253	12.3	40.8
2010	10,080	35,506	5,032	14.2	49.9
2015	9,515	36,316	5,846	16.1	61.4
2020	9,013	36,446	6,899	18.9	76.5
2030	8,448	34,130	10,165	29.8	120.3

資料) 統計庁「韓国の社会指標」1997。

さて、韓国の高齢者は老後の準備をどの程度できているのだろうか。保健福祉部の「2004年全国老人生活実態および福祉要求調査」によれば、韓国の65歳以上の高齢者のうち老後の

準備をしているのは28.3%にすぎず、71.7%は何の準備もしていない¹⁸⁾。

表6は、朝鮮日報と未来エセット証券（株）の共同調査「韓国人の引退に対する国民世論調査」である。2004年の1年間に、引退後のための準備をしたことのある人は44.1%にすぎず、諸外国に比べ低い数字である。韓国で全国民年金制度が始まったのがわずか9年前であることを考えれば¹⁹⁾、老後の準備意識がいかに低いかが分かる。

では、年金制度に頼ることが出来ないにもかかわらず、韓国の高齢者はなぜ老後の準備をしてないのか。それは、多くの人々が老後は子どもが扶養してくれると期待しているからではなかろうか。

表6 2004年1年間、引退後のために準備したことがある人の国際比較（単位：％）

	比率
カナダ	96.5
中国	87
アメリカ	87.5
イギリス	71
メキシコ	68.5
ホンコン	57
インド	50.5
フランス	48.5
韓国	44.1
ブラジル	43.5
日本	32

注) 調査期間：8月29日～8月31日。調査対象：全国18歳以上の男女1001名（95%の信頼度、標本誤差±3.1%）。2004年にホンコン上海銀行（HSBC）が実施したアメリカ、日本、中国、イギリス、フランス、メキシコ、ブラジル、香港、カナダ、インドの10カ国、地域を対象に調査した内容と同意な項目を質問した。

資料) 朝鮮日報、2005年9月12日。朝鮮日報と未来エセット証券（株）の共同調査「韓国人の引退に対する国民世論調査」の結果から作成。

②根強い「親の扶養は子が……」精神

実際のところ、韓国では老後を子供、とりわけ息子に頼る願望は依然として根強い。2004年、ソウル大学校社会発展研究所と朝鮮日報、そして韓国 gallop 社が共同で行った「国民意識調査」がこれを裏付ける²⁰⁾。同調査によれば、韓国人の息子に対する意識は、「非常に必要」が13.4%、「賛成する方」が30.8%で、計44.2%が「息子は必要だ」と考えている。半面、「必要でない」は32.2%であった。「必ず必要だ」と回答した人の内訳は、男性が45.5%、女性が43.0%であり、男女ともに息子は必要だと思っていることがわかった。ちなみに、年齢的には、20代が33.9%、30代が32.4%、40代が42.7%、50歳以上が63.1%で、年齢が高いほど息子が必要だという意識が強いことがわかる。1985年に女性開発院の「女性意識調査」では、息子が必要だと答えた女性が71.0%（このうち「非常に」は32%）だったのに比べれば、2004年の調査ではかなり減少したとは言え、韓国人の半分近くが「息子が必ず必要だ」と考えている

のである。

一方、2004年の同調査で、「子どもは父母を扶養する義務がある」と答えたのは58.4%であった（非常に15.5%、賛成する方42.9%、反対18.4%）。そして、子どもが父母を扶養する義務があると答えたのは、女性（53.0%）より男性（64.0%）の方が多かった。

ところで、ここで面白いことは、父母扶養に対する賛成意見が、20代（62.3%）の方が30代（54.3%）、40代（52.6%）より高いことである²¹⁾。このような現象をめぐって、同調査の解説は、「20代は未婚者が多く、父母扶養に対する負担を感じていないことから‘言説的で道徳的’反応ではないか」と述べる。つまり、そのうち年をとれば父母扶養に賛成しなくなるという論調である。

その解説を全面的に否定することはできない。しかし、筆者は、いまの20代には一人息子が多く、そのため若者の多くが親の扶養は当然自分の責任として受け止めているからであると解釈したい。そして、30代と40代の50%以上が親の扶養は子どもがすべきだと考えている点に注目すべきである。そして、同調査の結果によって、韓国社会では依然「親の扶養は子どもが……」という精神が根強く生きていると評価すべきである。同調査では、扶養がすなわち同居を意味しているかどうかについてはわからないが、慣習的に「扶養＝同居」と見なしたい。

ところが、近年の韓国の親の世代は、老後の扶養を子どもに期待していないようだ。表7は、朝鮮日報と未来エセット証券（株）が2005年に行った共同調査「韓国人の引退に対する国民世論調査」の結果である。韓国の父母の47.4%が子どもによる扶養を期待しており、中国に次いで多い。この調査では、“扶養責任”が同居を前提にしているかどうかについて明言していないが、韓国の社会通念から“同居扶養”と見なしたい。

表7 引退後の扶養問題に対する父母の考え方の国際比較（単位：％）

	私が引退すれば子どもが 責任持ってくれると思う (1)	父母が引退すれば子どもが 父母の生活を責任持つべき (2)	(1) - (2) 実際扶養と義務扶養の差
中国	64	56	8
韓国	26.9	47.4	-20.5
フランス	38	37	1
日本	36	30	6
メキシコ	29	13	16
ホンコン	25	11	14
カナダ	16	11	5
アメリカ	12	6	6
イギリス	12	6	6
ブラジル	14	5	9
インド	9	4	5

資料) 表6と同じ。

同調査によれば、“子どもが自分の引退後を責任持ってくれるだろう”という期待が低い(26.9%)のに反して、46%が引退後の生活を“政府が負担してくれるだろう”と答えている。韓国人の政府への期待感は、調査対象の11カ国のうちもっとも高い。

問題は、親が子どもと別居した時、生活費をどうするかにある。同調査では、“60歳に引退して20年生きるために4億ウォン(4千万円、住宅費用は除く)が必要だろうと答えている²²⁾。しかし、2004年1年間、引退後のために何らかの準備をした人は44.1%にすぎず、他の国よりはるかに低い。この調査によれば、韓国人は、子どもの扶養も期待できず、老後の準備もなきまま老後を迎えていることになる。

表8 引退後の費用を国家が負担してくれるだろうと思う人の国際比較(単位: %)

	比率
韓国	45.9
中国	36
日本	33
カナダ	26
アメリカ	20
イギリス	20
ホンコン	19
ブラジル	12
フランス	12
メキシコ	6
インド	4

資料) 表6と同じ。

さて、韓国政府はこのような高齢者の問題を解決するために2007年に「老人療養制」をスタートさせた。老人ホームなど施設拡充に重点をおいた政策である。「老人療養制」は、韓国人男女の結婚を奨励するための政策「二二プラン」、育児のための政策「保育所拡大」と同様に、高齢者問題をカネで解決しようとする政策である。「老人療養制」をめぐる韓国高齢者政策の実態と課題については別稿にゆずることにし、ここでは、「民主的大家族」は高齢者問題をも解決する道でもあることを強調しておく。

(3) 「民主的大家族」の文化的適合性

核家族は欧米型個人主義をベースに生まれた異文化である。ここでは、欧米型個人主義の発祥とその思想的核となる契約思想について考察したうえで、韓国型個人主義と韓国型契約思想を考察し、韓国が「民主的大家族」を再生しなければならない文化的適合性について考察したい。

①欧米文化としての核家族

欧米で、核家族は「いつ」「なぜ」出現したのか。この問題を解くことは、なぜ韓国の文化風土に核家族が適合してないのか、なぜ「民主的大家族」への再生をしなければならないのか、ということを明らかにしてくれるだろう。結論を先に言えば、今まで一般的に、産業革命後の産業化、宗教改革後のプロテスタンティズムの普及が挙げられていた。筆者は、これらの要因を否定はしないものの、もっとも大きな要因としてルソーの契約思想の発祥に注目する。

a. 欧米における産業化

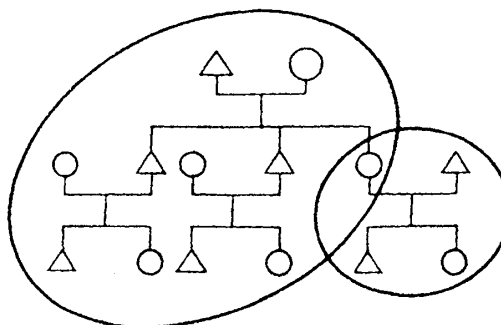
多くの研究者が産業化をその原因とみている。なぜなら、産業革命以前には比較的拡大家族や直系家族が支配的だったからである。W.Ogburn らは都市化と工業経済化により、ヨーロッパでは血縁家族 (consanguine family) と氏族が消滅し夫婦家族が普遍的になったと主張した²³⁾。W.Goode も、産業化と都市化の影響で世界的に伝統的家族制度が崩壊し、夫婦中心の家族に変化したと主張した²⁴⁾。Ernest W. Burgess らも、産業革命後、中世の少家父長制度 (small patriarchal family)²⁵⁾ が崩壊し近代的民主主義家族 (modern democratic family) にとって変わったという²⁶⁾。「夫婦家族」や「近代的民主主義家族」は核家族を指しており、核家族が産業革命後現れたとみているのである。

b. 欧米におけるプロテスタンティズムの普及

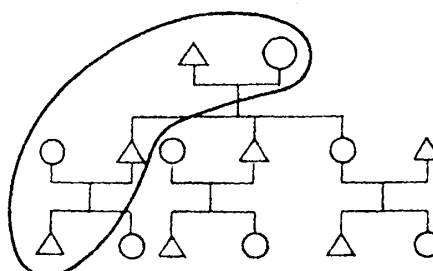
一方、核家族出現の要因として宗教改革によるプロテスタンティズムの普及をあげる見解もある。ウェーバーは、「キリスト教的な共同体は、すべて基本的に個々の信徒に基づく結社であり、親族集団からなる儀礼集団ではなかった」²⁷⁾「キリスト教的な共同体が拡大家族を破壊したというきわめて重要なこと……」であるという²⁸⁾。アラン・マクファーレンも「しかし、一般にキリスト教が初期国家の溶解剤であったのにたいして、とくにプロテスタンティズムは初期の親族にたいする攻撃において強力であった」という²⁹⁾。つまり、プロテスタンティズムが血縁を中心とする家族共同体より神への信仰を優先したことにより、個人は信仰という絆によって直接神と結ばれるようになった³⁰⁾。このようなプロテスタンティズムの倫理により必然的に血縁愛で結ばれた古典的小農の大家族が解体され、夫婦愛を中心とする核家族が出現したということである³¹⁾。平たく言えば、カトリックのもとでは、信徒と神の間に仲裁者の神父が存在しているが、プロテスタントにおいては、信徒は神の子となり、人間は神のもとで平等となった。この思想によって夫婦はタテの関係からヨコの関係になり、親子優先の拡大家族から夫婦中心の核家族の出現をもたらしたということである。

図1 西欧と東洋の大家族の比較

東洋の大家族



西欧の大家族



△ = 男 ○ = 女

┌┐ = 血縁関係 ┌┐ = 結婚

○ = 共同所有の範囲

注) 原文では、古典的小農層、西欧的小農層という語を用いているが、東洋の大家族、欧米の大家族の意味で使っているため、ここでは、意味を取って東洋の大家族、欧米の大家族という語を用いた。

出所) アラン・マクファーレン著、酒田利夫訳『イギリス個人主義の起原: 家族・財産・社会変化』南風社、1997年、57ページ。

c. 欧米における契約思想と個人主義

確かに、産業化とプロテスタンティズムの普及は核家族の出現にそれなりの要因として作用したことは否定できないだろう。しかし、筆者は、核家族の出現のもっとも大きな要因として欧米における自然法思想、とりわけ契約思想と個人主義の発祥に注目したい。すなわち、J.Locke から始まり J.J.Rousseau によって実る契約思想によって大家族が崩壊し、核家族を普遍化させたとみている。ちなみに、自然法思想とは、自由とは自分自身の主人になることと見なし、この自由こそがどんな法にも優先するという思想である³²⁾。

「社会契約」という言葉を初めて用いた J.J.Rousseau は³³⁾、1762 年に『社会契約論 (theory of social contract)』第 1 部 1 章「主題」のなかで、「社会秩序は他のあらゆる秩序の基礎となる神聖な法である。ところが、この法は、自然から由来するものではない。したがって、これは契約によって成立する」³⁴⁾とした上で、家族社会について次のように述べる。

あらゆる社会形態のなかでもっとも古くかつ唯一に自然なのはほかならぬ家族社会である。この家族社会ですら自分の生存に父親の助けが必要な間のみ父子関係を継続する。必要性がなくなるやいなやこの自然的関係も切れる。こうやって子どもは父に対する服従の義務から解放され、父は子どもに対する養育の義務から解放され、両方は同じく独立するようになる。その後も父子の結合関係が維持するならば、それは自然的ではなく、意思によるものである。したがって、家族という社会自体も結局は規約によるものである³⁵⁾。

つまり、J.J.Rousseau は、家族社会すなわち親子さえ契約関係として捉えている。ここで、J.J.Rousseau の自然と契約について簡略にまとめれば表 9 のようである。

表 9 ルソーにおける自然と契約

	自然 (nature)	契約 (contract)
言語的意味	天然のまま、人為によるものではなく、存在するあらゆるものの性質、現象。	一般的には権利と義務関係の発生、変更、消滅に対する当事者間の合意。社会学的には2人以上の主体間の合意によって生じる行為の一形式。
類似概念	自由 liberty	拘束 arrest
定義	自分 (ME) が自分 (I) の主人	他人への関与、人間が他人を支配する権利は“契約”による
分類	子どもが未成年の家族社会	子どもが成年した家族社会 その他のすべての社会 労働社会 すべての人間関係

ちなみに、J.J.Rousseau は、人間は自分のみが自己保存の適切な手段を判断できるため、自分が自分の主人になる、つまり自由になるのは、子供に思慮分別能力が付き、自分の生存を守ることができる時であるという³⁶⁾。

いずれにせよ、この契約思想の普及とともに、子どもが成人したら独立させることが当たり前のようになったと考えられる。つまり、核家族が産業化やプロテスタンティズムの普及に影響されていることを否定はできないものの、もっとも大きな影響は自然法思想から始まる契約思想と個人主義の発祥にあると見なすのがもっとも妥当ではなかろうか。

②韓国文化としての大家族

では、個人主義と契約思想は欧米だけのものなのか。韓国における核家族化は、欧米の個人主義と契約思想の導入によるものなのか。筆者は、韓国の伝統文化に個人主義と契約思想が存在しており、それが欧米個人主義の導入によって顕在化されたと考えている。したがって、韓

国の近年の急速な核家族化は、産業化の影響ではなく、韓国の伝統文化に潜めていた個人主義と契約思想に由来すると考えている。ここで潜めていたという表現をするのは、韓国は基本的には集団主義でありながら個人主義を同時に持つ文化であるからである。これを「韓国型個人主義」と呼びたい。ここでは、「民主的大家族」と「韓国型個人主義」との文化的適合性について考察する。

a. 韓国における産業化

韓国において核家族はいつ頃から普及したのか。^{ハンナムゼ}한남제는、^{キムヨンモ}김영모や^{チェゼソク}최재석の研究を引用、産業化以前にも拡大家族と直系家族が少なく夫婦家族が多かったと見なし、韓国における核家族がかならずしも産業化の影響ではないとしながらも、産業化の影響がまったくないとは言えないとして、次のように見解を述べる。

産業化と家族制度との相関性に対する相反する理論のうち、どちらが我が国の家族制度を説明するために妥当な理論なのか。これに対する答えは簡単ではないが、まず農業経済下における伝統社会では家族の規模が大きく拡大家族と直系家族が多かったという説明が我が国の場合妥当性がないものとして判明されている³⁷⁾。

産業化以前の社会においても拡大家族と直系家族が少なく夫婦家族が多かったし、家族の規模が小さかったことが事実であったとしても、産業化と都市化は家族の形態を変化させ、家族の規模をさらに縮小させたという理論も我が国においてある程度妥当性があるものとして判明されている³⁸⁾。

^{ハンナムゼ}한남제는、その裏づけとして表 10 を提示している。1 代家族は夫婦だけの家族とその他の家族が含まれている場合である。2 代家族は結婚後も分家せず親と同居しているがまだ子どもが出生しなかった場合で、「夫婦＋両親」家族と「夫婦＋偏父母」家族がこれに当たる。1 代家族と 2 代家族には核家族と見なすことがむずかしいケースもあるが、その数は多くないため、1・2 代家族の増加を核家族の増加として解釈している³⁹⁾。このように前提すれば、確かに 1・2 代家族の合計は、1960 年 71.35%、1966 年 71.08%、1970 年 76.79%、1975 年 75.62%、1980 年 76.74%、1985 年 76.56%と、年々増加している。

表10 韓国における年度別家族形態の変化（単位：％）

家族形態 \ 年度	1960	1966	1970	1975	1980	1985
全国総家族	100.00	100.00	100.0	100.0	100.0	100.0
1代家族	7.48	5.50	6.75	6.72	8.26	9.57
(夫婦)		(4.43)	(5.45)	(4.78)	(6.00)	(7.11)
(その他)		(1.07)	(1.30)	(1.94)	(2.26)	(2.45)
2代家族	63.87	65.58	70.04	68.90	68.48	66.99
(夫婦＋子ども)		(52.50)	(55.46)	(53.23)	(53.00)	(52.84)
(偏父母＋子ども)		(7.80)	(10.62)	(9.67)	(9.33)	(8.86)
(夫婦＋両親)		(0.55)	(0.62)	(0.12)	(0.15)	(0.18)
(夫婦＋偏父母)		(0.83)	(0.77)	(0.40)	(0.44)	(0.52)
(夫婦＋子ども＋ 夫婦の姉妹・兄弟)		(2.01)	(1.96)	(2.11)	(2.31)	(2.30)
(その他)		(1.89)	(0.61)	(3.37)	(3.25)	(2.29)
3代家族	26.99	23.31	22.06	19.22	16.46	14.45
(夫婦＋子ども＋ 両親)		(6.66)	(5.06)	(1.96)	(1.85)	(1.87)
(夫婦＋子ども＋ 偏父母)		(12.55)	(12.33)	(8.47)	(7.90)	(7.21)
(その他)		(4.10)	(4.67)	(8.79)	(6.71)	(5.37)
4代家族	1.60	2.52	1.15	0.93	0.53	0.42
単独家族	-	2.32	-	4.23	4.80	6.91
非血縁家族	0.06	0.77	-	-	1.47	1.67

注) 『現代韓国家族研究』では家族総計と比率が提示されているが、ここでは総計は省略し比率のみ引用した。

出所) ^{ハンナムゼ}한남제 『現代韓国家族研究』一志社、1990年、19ページ。

では、韓国の核家族化は本当に産業化によってもたらされたのか。韓国の産業化は「経済5カ年計画」がスタートした1962年から1980年代までとみることができる。この時期に核家族化が進行したならば、^{ハンナムゼ}한남제의説明通り核家族化が産業化によってもたらされたと見ていいだろう。表10を見る限り、韓国では1960年代から直系家族と拡大家族が減少しており、結婚と同時に分家する核家族が増加している。なお独身のまま分家する人も増加している。^{ハンナムゼ}한남제의指摘のように、産業化と都市化が核家族化をもたらししたという説明が韓国にも当てはまるように見える⁴⁰⁾。

b. 韓国における契約思想と個人主義

しかし筆者は、核家族化の要因を、産業化よりむしろ韓国における契約思想に見出したい。つまり、欧米において個人主義を生み出した契約思想は、実は韓国にもすでに存在していたのである。韓国の研究者たちはこの点に注目しておらず、契約思想や個人主義があたかも欧米から輸入されたものとして捉えている。では、韓国に個人主義思想はいつどのように存在していたのか。筆者は、それを、15世紀から存在していた賃金労働者としてのモスムの契約思想から見出したい。モスムについて筆者はかつて労使関係を論じる際日本の奉公人との比較を通じて論じたことがある⁴¹⁾。そのため、ここでは、韓国型個人主義と契約思想を生み出した存在として重点を置く。なお、モスムの具体的統計などを提示している点を敷衍しておきたい。

韓国では高麗時代(918～1392)末期から朝鮮時代(1392～1910)にかけてモスムという被雇用層があった。モスムとは、農業を基盤としていた門中(日本の「家」にあたる)に雇われた賃金労働者である。このモスムと雇用者側の門中の間の契約関係が韓国における個人主義精神の形成と密接な関係がある。もちろん、その当時、被雇用者層はモスムのほかにも奴婢や雇工が存在した⁴²⁾。しかし、奴婢や雇工が隷属的被雇用者であり、その数が少なかったのに対し、モスムは契約的雇用形態としてその数が多かった。なお、モスムは、通常数年から何十年間継続して雇用され、40歳を超えると独立するのが通常であった。奴婢と雇工が朝鮮中期(19世紀半ば)以降死語となったのに対して、モスムという語は現在も生きている。例えば、2008年3月11日付『朝鮮日報』に「公職者はモスム……」として、公職者が権力者ではなく、あくまでも国民に雇われた被雇用者であることを戒める内容の記事が掲載されている。

さて、韓国にモスムはどれほど存在していたのか。韓国でモスムに関する統計は1930年代に朝鮮総督府によって行われた国勢調査と、その後1960年代に韓国政府によって行われた国勢調査のみである。個人研究者による統計調査は、1950年代に金炳台^{キムビョンテ}が31里を対象に行った調査が初めてである。その後、モスムの衰退もあって調査、研究はほとんど行われておらず、金炳台^{キムビョンテ}の調査は近代におけるモスムの状況を知る貴重な研究である。

表11は1930年度におけるモスムの統計である。モスムを持つ農家は44万2538戸で、農家総戸数の273万5863戸の16.2%にあたる。そのうち、1名のモスムを持っていた農家は36万2269戸で81.9%、2名を持っていた農家は7万0340戸で15.9%を占め、たいてい1～2名のモスムを持っていたことがわかる。

表11 1930年度雇い主及びモスムの数

区分	モスムを持っていた農家の数				モスムの数	戸当モスム数	総農家数(B)	A/B(%)
	モスム1名	モスム2名	モスム3名	計(A)				
地主(甲・乙)	29,785 (67.6%)	11,493 (26.1%)	2,802 (6.3%)	44,080 (100.0)	63,940	1.45	104,004	42.4
自作農	94,759 (79.9%)	21,090 (17.8%)	2,684 (2.3%)	118,533 (100.0)	145,652	1.23	504,009	23.5
自小作農	150,454 (83.0%)	27,480 (15.1%)	3,379 (1.9%)	181,313 (100.0)	217,152	1.20	890,291	20.4
小作農	87,271 (88.5%)	10,277 (10.4%)	1,064 (1.1%)	98,612 (100.0)	110,327	1.12	1,334,139	7.4
計	362,269 (81.9%)	70,340 (15.9%)	9,927 (2.2%)	442,538 (100.0)	537,432 * 19.6%	1.21	2,735,863 **	16.2

注1) * 総農家数に対するモスムの比率。

注2) ** 総農家数のうち兼火田民、順火田民は除く。

出所) ^{ونسون}윤수봉『韓国近現の社会組織と変動』文学と知性社、1991年、155ページ。原資料；朝鮮総督府『朝鮮の小作刊行』下巻続編、1932年、89～90ページ。

表12は1930年度におけるモスムの分布状況である。平野の多い南韓の忠清道、全羅道、慶尚道に集中している。モスムが農業をささえる重要な労働者であったことがわかる。

表12 1930年度各道別モスム分布状況

区分	モスム数(A)	農家戸数(B)	モスム雇傭農家数(C)	モスムを雇用した農家比率(C/B = D、%)	Dの内1農家当たりのモスム数(A/C、人)
京畿道	32,779	239,515	29,134	12.2	1.1
江原道	45,751	211,668	40,837	19.3	1.1
忠清北道	32,565	140,402	26,987	19.2	1.2
忠清南道	55,059	185,195	46,159	24.9	1.2
全羅北道	47,890	228,317	38,421	16.8	1.2
全羅南道	76,427	362,455	62,838	17.3	1.2
慶尚北道	88,773	355,173	69,543	20.7	1.3
慶尚南道	77,778	293,417	57,252	19.5	1.4
黄海道	28,108	235,201	25,853	11.0	1.1
平安南道	8,960	169,266	8,505	5.0	1.1
平安北道	13,948	200,841	11,688	5.8	1.2
咸鏡南道	25,068	175,043	21,609	12.3	1.2
咸鏡北道	4,326	73,464	4,082	5.6	1.1
計	537,432	2,869,957	442,908	15.4	1.2

出所) ^{ونسون}윤수봉、前掲書、145ページ。原資料；朝鮮総督府『朝鮮の小作慣行』下巻続編、9章。

韓国型労働市場構築のためのライフスタイル改革考

表13 モスムの数

年度	農業被雇用者戸数
1933	94,000(戸) ①
1935	111,700 "
1936	117,000 " ①
1938	116,000 "
1940	101,600 "
1941	92,600 "
1942	95,700 "
1950	271,578(名) ②
1956	301,219 " ③

注) ①は朝鮮農會「朝鮮農業発達史」(発達編)、56 ページ。②は韓国銀行調査月報 No.47、檀記 4285 年 6 月号、49 ページ。③は金炳台の統計。その他は 1949 年版『朝鮮統計要覧』による。

出所) 金炳台^{キムビョンテ}「モスムに関する研究 (2)」『経済学研究』15 (1957)、117 ページ。

1930 年以降、韓国の零細農がモスムに転落することが多く、これらのモスムは、その当時の韓国農村の最末端層として、直接的には雇用者と間接的には資本家との利害関係で対立していた。いずれにせよ、モスムの数は前述の諸要因により、表 13 のとおり増加の一途にあった⁴³⁾。1932 年に始まったいわゆる自作農創設事業の進行にもかかわらず、モスムの戸数は激増していた。1933 年に 9 万 4000 戸であったモスムを雇う戸数は、3 年後の 1936 年には 11 万 7000 戸に増加している。

ところで、被雇用者数が 1940 年から減少しているのは、モスムをはじめとする農村人口の大多数が日本によるアジア・太平洋戦争の拡大により強制連行されたためである。1945 年の 8・15 光復後、韓国経済が比較的正常化した 1950 年の被雇用者数が 27 万人、そして 1956 年には 30 万 1219 人に激増したことが、その証拠となる。もちろん、表 8 が示している被雇用者がすべてモスムではない。しかし、農村被雇用者と言う場合、韓国の実状ではモスムが主をなしており、したがって表 13 からモスムの増加を推定することには何ら無理はない。さらに、1942 年以前の数は南北韓を合わせた数であり、1950 年の 27 万 1578 名と 1956 年の 30 万 1219 名が南韓のみの数であることを考慮すれば、その数の増加がよくわかる。

ちなみに、表 14～15 は、金炳台が 1956 年に行ったモスムの年齢別構成、被雇用年数である。そして表 16 は、1960 年度の韓国各道別モスムの分布状況である。

表14 モスムの年齢別構成（1956年）

年齢	数	年齢	数
15歳未満	33	39～42	52
15～18	110	43～45	37
19～22	93	47～50	19
23～26	17	51～54	12
27～30	27	55～59	12
31～34	50	60歳以上	6
35～38	54	計	522

注1) 1956年1月20日基準。31個里の実態調査による。

注2) 年齢区分のうち45歳から47歳までの空白については、その理由は分かっておらず、原資料のまま引用している。

出所) 金炳台、前掲論文、120ページ。

表15 被雇用年数（1956年）

被雇用年数	モスム数（人）	被雇用年数	モスム数（人）
1年以内	34	9年以内	26
2年以内	88	10年以内	17
3年以内	75	11年以内	20
4年以内	66	12年以内	18
5年以内	46	13年以内	15
6年以内	39	14年以内	5
7年以内	20	15年以上	35
8年以内	18	計	522

注) 1956年1月20日現在。31個里のモスム実体調査による。

出所) 金炳台、前掲論文、122ページ。

表16 1960年度各道別モスム分布状況

区分	モスム数 (A)	農家戸数 (B)	モスム雇 傭農家数 (C)	モスムを雇用し た農家比率 (C/B = D、%)	Dの内1農家当 たりのモスム数 (A/C、人)
ソウル	467	7,405	371	5.0	1.3
京畿道	21,852	253,517	20,505	8.1	1.1
江原道	8,981	149,470	8,384	5.6	1.1
忠清北道	15,700	157,844	14,306	9.1	1.1
忠清南道	25,915	269,510	24,287	9.0	1.1
全羅北道	25,232	274,047	22,659	8.3	1.1
全羅南道	51,501	415,330	47,221	11.4	1.1
慶尚北道	47,520	410,006	42,806	10.4	1.1
慶尚南道	42,645	362,654	38,025	10.5	1.1
済州道	626	49,723	539	1.1	1.2
計	240,447	2,349,506	219,157	9.3	1.1

出所) 윤수용、前掲書、147ページ。原資料；『農業国税調査』1960年度。

c. 「韓国型個人主義」と「民主的大家族」

ここに述べてきたモスムにみられる雇用者と被雇用者の関係における契約思想が「韓国型個人主義」を発祥させたのである。

ここで「韓国型個人主義」という語を用いるのは、韓国が集団主義でありながら個人主義を同時に持つ特有な文化であることからくる。この点について筆者は、かつて拙著『企業経営からみた韓国と日本』（みずのわ出版、1999年）で韓国型経営編成原理を「個人本意集団主義」と定義しており、ここで詳細は避けた。ただし、ここでは「個人本意集団主義」を「韓国型個人主義」または「韓国型集団主義」に置き換えることができることを敷衍しておきたい。先述の「韓国型個人主義」という語は「韓国型集団主義」と同義語であり、重点を個人主義にしているだけである。いずれにせよ、一見集団主義にみえる韓国社会だが個人主義思想をもひそめていたため、戦後入ってきた欧米の個人主義が急速に広がったのである。

ただし、欧米の契約思想が政治的かつ社会的において自由・平等を理想としている個人主義であるのに比べ、韓国における契約思想は次の2点の特徴を持つ。まず、雇用者と被雇用者の労関関係における契約である点である。同時に、雇用者と被雇用者の契約が親子関係として一生維持することを期待されている点である。前者は個人主義をベースにしており、後者は集団主義をベースにしている。

このような韓国の文化に芽生えていた契約思想と「韓国型個人主義」こそが大家族を維持しながらも現代に適した「民主的大家族」への再生を可能にする文化的原動力となる。すなわち、韓国文化の集団主義的土台を持つ大家族を維持しながらも、かつての家父長的かつ権威的な大家族ではなく、契約関係として捉え、家庭内分業や家族構成員の民主的コミュニケーションを再生することが十分に可能なのである。

3. 次稿の課題

以上、韓国人の新たなライフスタイルとして「民主的大家族」を提案し、それが韓国文化や韓国人の心理特性に適していることを明らかにした。再び結論を言えば、「民主的大家族」は韓国人が深層心理から望んでおり、韓国の歴史文化背景にも適合している。すなわち、韓国人がより安定感を感じるライフスタイルなのである。冒頭でも述べたが、「民主的大家族」へのライフスタイルの改革こそ、韓国の労働市場を安定化し「韓国型労働市場の構築」をもたらし、韓国経済をさらなる発展に導くものと確信している。

ところが、「民主的大家族」への改革の実現にむけて、課題が多いのも事実である。なぜなら現代社会において韓国のみでなく世界の流れは核家族化、および小家族化を向かっており、この流れは政策支援が伴わなければ簡単に止めることはできないと考えるからである。そして

政府の政策的支援のみならず、今なお根強い姑嫁葛藤の問題をはじめ、企業の支援なども必要となる。

しかしもっとも重要なことは、政策に携わる人々はもちろん国民個人が、「なるほど、21世紀に入ってから世界の流れが家族の崩壊に向かっている、我々に真の幸せをもたらすライフスタイルは民主的大家族である」と気づくことである。本稿は韓国の政府や国民が忘れているこの点を思い起こし政策課題に導くことを目的とした。政策課題については別稿にゆずる。その前に、次稿では「民主的大家族」が普遍性を持つライフスタイルであることを、東洋思想から見出したい。つまり、「民主的大家族」の適合性は、韓国人の深層意識や文化的背景のみではなく、東洋思想の真髄である陰陽五行論からも見出すことができる。なぜ陰陽五行論か。それは、陰陽五行論が韓国人の精神文化に深く定着しており、今なお生きているからである。そしてなにより陰陽五行論が調和の原理を持つ思想であるからである。

いずれにせよ、「民主的大家族」こそ、男女の調和、老小の世代間の調和、価値観の調和のなかで人間が幸せな人生を送ることができるライフスタイルであり、同時に安定した労働市場の構築ひいては持続的な経済成長を可能にしうるライフスタイルであることを信じている。

注

- 1) 韓国では1945年8月15日を「光復節」と呼ぶ。
- 2) 「経済5カ年計画」は、故朴正熙大統領の国家再建政策として、1962年から79年までの在任18年間にわたって進められた。故朴正熙大統領は、「第4次経済5カ年計画」中の1980年の目標を「輸出100億ドル」としていたが、2年早めて1978年に達成した。そして故朴正熙大統領は1979年10月26日に暗殺されることになる。筆者は個人的に、韓国の近代化と故朴正熙大統領の関係を宿命的なものとして感じざるをえない。
- 3) 拙論「韓国型労働市場構想—非正規労働者問題」(『福井県立大学経済経営研究』第15号、2005年3月)、83～95ページ。
- 4) 拙論「韓国における超少子化現象とその対策考—「二二プラン」の批判的検討—」(『福井県立大学論集』第28号、2006年7月)、57～85ページ。「韓国における保育所の現状と課題—「仕事と家庭の両立」の視点から—」(『福井県立大学論集』第28号、2007年7月)、103～130ページ。
- 5) 이광규『韓国の家族と宗族』民音社、1991(初版1990)年、47～49ページ。
- 6) 例えば宗族は共有財産として「宗土」と呼ばれる土地を持つ。
- 7) 統計庁が2007年12月に発表した「2006年生命表」によれば、2006年に生まれた子の平均余命は男性79.18歳、女性82.36歳。10年前より男女平均5.22歳伸びた。
- 8) 임준식, 이기화「嫁姑の間の葛藤に関する研究」(『社会科学研究』4) (漢南大学社会科学研究所、1994年12月)、172～175、178～181ページ。
- 9) 『朝鮮日報』2005年8月25日。
- 10) 他にも、デジタル廃人、シングル族、デジタル・ノマドなどの新造語がある。これらの語が否定的に用いられているのに対して、ナホロ族は肯定的な意味をも含んでいる。
- 11) 김석진他、「FACESⅢを利用した大家族と核家族の家族機能」(『家庭医学学会誌』第15巻第9・10号、1994年、652ページ)。

韓国型労働市場構築のためのライフスタイル改革考

- 12) 김영모^{キムヨンモ}『韓国家族政策研究』韓国福祉政策研究所出版部、1990年、104～122ページ。
- 13) 김석진^{キムソクジン}他、前掲論文、653ページ。
- 14) 최창순^{チェチャンスン}『核家族の形成要因に対する調査研究』東徳女子大学校大学院修士論文、1982年。최창순^{チェチャンスン}は、韓国の核家族化の要因として外的要因と内的要因をあげており、内的要因としては、現代人の個人主義傾向、長子意識の弱化、主婦の精神的な苦勞および回避現象などを挙げている。
- 15) 이광규^{イグァンギュ}『韓国家族の構造分析』一志社、1992年、13～60、301～313ページ。
- 16) 孔斌『東夷列傳』。
- 17) 統計庁「2004年農漁業基本統計調査結果(2004년 농어업 기본 통계 조사 결과)」2005年2月18日。
ちなみに、農村地域の農家経営主(世帯主)のうち40歳未満は、全国合計3万8000人に過ぎなかった。これは農家経営主全体124万人の3.0%に過ぎない。1994年の15万人(9.6%)から、10年を経て11万人減少している。
- 18) 保健福祉部「2004年全国老人生活実態および福祉要求調査(2004년 전국 노인생활 실태 및 복지 요구 조사)」2005年2月17日。
- 19) 国民年金制度年表。
—1973.12.24：国民福祉年金法公布(施行延期)。
—1986.12.31：国民年金法公布(法律第3902号)、旧法廃止)
—1988.1.1：国民年金制度実施(常時紺聾者10人以上事業場)
—1992.1.1：適用対象事業場拡大(常時勤労者5人以上事業場)
—1995.7.1：農漁民および農漁村地域住民国民年金適用拡大
—1999.4.1：全国国民年金制度実施(都市地域住民国民年金適用拡大)
- 20) 調査結果は、2005年1月3日の『朝鮮日報』に掲載されている内容から引用した。
- 21) 1996年の調査では、賛成が67.4%、反対が11.7%であったことを考えれば父母扶養の認識が薄くなったのは確かであるが、父母扶養に対する伝統は今なお生きており、それは、血縁重視の伝統が生きていることを意味する。
- 22) 朝鮮日報、2005年9月12日。
- 23) 한남제^{ハンナムゼ}『現代韓国家族研究』一志社、1990年、10ページ。原資料；W.Ogburn, & M.Nimkoff, *Sociology*, third edition, Boston; Houghton Mifflin Co., 1958, pp.591-592.
- 24) 한남제^{ハンナムゼ}、前掲書、10ページ。原資料；W.Goode, *World Revolution and family Patterns*, New York: The Free Press, The Macmillan Co., 1970, p.1.
- 25) アラン・マクファーレンは、少家父長制度(small patriarchal family)を資本的小農という言葉を用い、核家族の初期段階として位置づけている。そして、核家族の本格的な出現は産業革命に影響され、かつ、個人主義の発達とともに加速化したとみている。アラン・マクファーレン著、酒田利夫訳『イギリス個人主義の起原：家族・財産・社会変化』南風社、1997年、58～60ページ。
- 26) 한남제^{ハンナムゼ}、前掲書、10ページ。原資料；Ernest W. Burgess, & Harvey Locke, *The Family*, New York : American book Company, 1953, pp.15-18.
- 27) アラン・マクファーレン著、酒田利夫訳『イギリス個人主義の起原：家族・財産・社会変化』南風社、1997年、83ページ。
- 28) アラン・マクファーレン著、前掲書、83ページ。
- 29) アラン・マクファーレン著、前掲書、83ページ。
- 30) マックス・ヴェーバー著、大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波文庫、1989年(原著1920年)。アラン・マクファーレン著、前掲書、60ページ。
- 31) アラン・マクファーレン著、前掲書、60ページ。

- 32) Jean-Jacques Rousseau 著、イ・ファン訳『社会契約論』ソウル大学校出版部、原書 1762 年、訳書 2007 年（初版 1999 年）、6 ページ。
- 33) 『社会契約論』第 1 部 6 章のなかで、「あらゆる公共の権力から格構成員の身体と財産を守りかつ保護してくれるある種の連合体、そしてそれによって格個人は全体と結合して、自分自身にのみ服従し、以前と同じく自由であるそんな連合の形態を発見すること」、これが、社会契約が答えなければならない根本的な問題である」。Jean-Jacques Rousseau 著、イ・ファン訳『社会契約論』ソウル大学校出版部、原書 1762 年、訳書 2007 年（初版 1999 年）、19 ページ。
- 34) Jean-Jacques Rousseau 著、前掲書、5 ページ。
- 35) Jean-Jacques Rousseau 著、前掲書、6 ページ。
- 36) Jean-Jacques Rousseau 著、前掲書、6 ページ。
- 37) ^{ハンナムゼ}한남제、前傾書、12 ページ
- 38) ^{ハンナムゼ}한남제、前傾書、15 ページ。
- 39) ^{ハンナムゼ}한남제、前掲書、17 ～ 18 ページ。
- 40) ^{ハンナムゼ}한남제、前掲書、20 ページ。
- 41) 拙著『企業経営からみた韓国と日本』（みずのわ出版、1999）。拙論「日韓における労使関係の源流比較」（『東アジア研究』第 22 号、1998.11）。
- 42) 奴婢、雇工については『韓国雇用史』（^{キムウオンギョン}김원경、^{バンユソン}방유성、蜚雪出版社、1991 年）。『韓日間の雇用史の比較研究』（^{キムウオンギョン}김원경、中央大学校博士論文、1993 年）を参照。
- 43) ^{キムビョンテ}金炳台「モスムに関する研究（2）」『経済学研究』15（1957）、117 ～ 141 ページ。